

はちまたい

議会だより

HACHIMANTAI GIKAI DAYORI

19

No.
2010年(平成22年)
4月8日

◎平成22年第1回定例会（3月定例会）を開催

月 日	会 期 日 程	掲載ページ
2月25日	本会議(施政方針演述、提案理由説明)	2・18
3月5日～9日	本会議(会派代表質問、一般質問)	8～17
10日～11日	本会議(当初予算除く議案審査・採決)	3
11日～17日	予算特別委員会(当初予算案の審査)	4～7
19日	本会議(当初予算案採決、請願・発議案)	19



3月定例会

改選前最後の議会を開催

全47議案を可決し閉会



3月3日、田山小学校新体育館開きの会で、田山大太鼓が披露されました

2月25日から3月19日まで、議員任期前最後の議会となる市議会第1回定例会（3月定例会）を開催しました。「施政方針演述」では、田村正彦市長が「地域住民主体の財源が保障された地方分権、地方自治の確立が地域再生につながるという確信の基に、住民の皆さまと一体となり市政運営に当たります」と述べたほか、一般質問には10人が登壇。議案審議では、本来計上すべき繰越金を計上していなかったため提案を撤回し、最終日に再提案された特別会計補正予算1議案を含む全47議案を原案のとおり可決しました。

高橋北英教育長 教育行政運営基本方針と重点演述



近年、教育を取り巻く環境は、国際化や情報化の進展など著しく変化してきています。そのため、個別化・多様化する社会の変化に自ら対応できる資質や能力の育成が大きな課題であり、新学習指導要領への移行に伴い、思考力・判断力・表現力・学習意欲の向上が求められています。市教育委員会では、「健やかな、創造性あふれる人材のまちづくり」を基本に、21世紀の市を担う人づくりを目指し、教育・文化的活動の充実に努めます。

田村正彦市長

施政方針演述

（詳しくは、18ページをご覧ください。）



市政第2期目を担当するに当たり、これまでの成果と今後の課題を明らかにし、平成23年度から5カ年に及ぶ後期基本計画を平成22年度中に策定するとともに、より実践的な施策展開を行います。地方行財政を取り巻く環境は一段と厳しく、社会変化に対応しながら、将来に負担を残さない安定した行政経営が求められています。また、少子高齢化、雇用問題、地域経済の維持向上が私に課せられたテーマと認識しています。政権交代で想定される政策変更などに柔軟に対応しながら、今こそ地域住民主体の財源が保障された地方分権、地方自治の確立が地域再生につながるという確信の基に、住民の皆さまと一体となり市政運営に当たります。「開かれた市政」と「住民の満足度」を高めるため、対話の行政を一層展開していきます。

全会一致で可決

▼職員懲戒審査委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

小野寺千誠氏（荒木田）、道尻和彦氏（柏台）、本宮隆一氏（清水）を再任し、小野寺光正氏と大森力男氏の後任に、佐々木正志氏（松尾）と岡田久氏（田頭）を任命しようとするものです。

●人権擁護委員候補者の推選に関し意見を求めること

とについて

6月30日で任期が満了する高橋良二氏の後任に、村瀬誠氏（柏台）を推せんしようとするものです。



村瀬 誠 氏

●普通財産の無償貸付に關し議決を求めることについて

旧荒屋小学校舎の一部を、4月1日から1年間、後藤秀夫さん（打田内）に無償貸付しようとするものです。売却などの考えは。答 幅広く検討したい。

●八幡平市苗代沢農村総合管理施設ほか22施設に係る指定管理者の指定について
4月1日から2年間、表1のとおり、これらの施設の指定管理者を、指定しようとするものです。

●八幡平市環境基本条例
市民が健康で安全・快適な生活を営む環境を確保し、将来の世代に継承すること

を目的に、この条例を定めようとするものです。

問 今後の監視体制は。

答 環境審議会を構成し、早目に体制を組みたい。

問 違反者の罰則規定は。

答 基本理念の条例なので、罰則はない。公害については国の法律などで対応する。

●八幡平市松尾地区集会所条例の一部を改正する条例

小規模児童館として昭和54年に建設した施設を、上寄木集会所としようとするものです。（4月1日施行）

●八幡平市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

環境審議会委員報酬を定め、また、行政連絡員報酬の世帯数区分を8区分から10区分にしようとするものです。（4月1日施行）

問 世帯数区分は、まだ精査する必要があるのでは。

答 見直す機会を設けたい。

●八幡平市市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

会計事務の不適正処理により、市長と副市長の給料

月額を1カ月間、20%減額しようとするものです。（4月1日施行）

●八幡平市過疎地域における固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例

過疎地域における固定資産税の特例措置の適用期限を延長しようとするものです。（3月15日施行）

●八幡平市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例

対象年齢を、小学校卒業まで拡大しようとするものです。（4月1日施行）



医療費給付の対象年齢が4月から拡大されました

●八幡平市児童館条例の一部を改正する条例

3年前から休館中の浅沢児童館を廃止しようとするものです。（4月1日施行）

●八幡平市農業集落排水施設等条例の一部を改正する条例

処理区域に田頭・平笠地区を加えようとするものです。（4月1日施行）

●八幡平市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び八幡平市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

国や県の例に準じ、市職員の1日の勤務時間を15分短縮しようとするものです。（4月1日施行）

●八幡平市放課後児童クラブ施設条例の一部を改正する等の条例

市就業改善センターを廃止し、大更学童保育クラブと大更第2学童保育クラブを設置しようとするものです。（4月1日施行）

●平成21年度八幡平市一般

会計補正予算（第11号）

歳入・歳出それぞれに10億341万5000円を追加しようとするもので、特別会計7会計と事業会計2会計の補正予算も、全会一致で可決しました。

（一般会計の主な内容）

▼農と輝の大地基金積立金1億8406万円

▼財政調整基金積立金2億8726万2000円

▼減債基金積立金2億64万2000円

▼除雪業務委託料4326万6000円

問 西根老人憩の家を民間委託する考えは。

答 指定管理を検討中だ。

問 雇用促進住宅を市営住宅として整備する考えは。

答 今は考えていない。

問 スマートインターチェンジの現状は。

答 3月末をめどに、実施計画の素案を策定する。

問 学校でご飯を炊く炊飯給食の考えはないか。

答 電気容量の問題などがあり、現時点ではできない。

問 市民の意見を聞いて給食の今後を検討してほしい。

答 意見を意識しながら、今後給食の運営をしたい。



4月1日付新採用職員の皆さん（左から佐々木亜久里＝保健課主事補、田村直大＝税務課主事補、中川原文香＝保健課栄養士、小野寺里美＝児童福祉課主事、大森美香＝市民課主事補、佐藤綾佳＝地域振興課主事補）

予算特別委員会

一般会計は158億9,790万円

前年度より1億9,230万円(1.2%)の増加

3月10日から16日まで、予算特別委員会（伊藤一彦委員長、小野寺昭一副委員長）を開催しました。この委員会は、議長を除く全議員25人で構成し、平成22年度一般会計予算（総額158億9,790万円）のほか、国民健康保険特別会計をはじめとする特別会計7会計、西根病院事業会計および水道事業会計の企業会計2会計を審査しました。ここでは、予算特別委員会における主な質疑を紹介します。

歳入全般

問 市税の収納率向上策は、昨年からの地区担当を決めて実態把握に努めている。
答 入湯税滞納の原因は、経営難で滞納している施設が2カ所ある。

総務費

問 西根、松尾のコミュニティバスの運行計画は。
答 路線バスの補完を基本に計画を進めている。
問 住基カードを利用した自動発行機の設置予定は。
答 将来的に交付したい
問 テレビ難視聴地域解消の見通しは。
答 共聴施設については、新年度予算で対応したい。

民生費

問 乳がん患者にかつらなどの支援をできないか。
答 現時点では難しい。
問 障がい者への医療費助成を現物支給にできないか。
答 県の補助が入っているほか、医療機関の了解も必要なので難しい。

予算特別委員会

平成22年度各会計の予算額

(金額は、1万円未満を四捨五入)

会 計 名			22年度予算額	21年度予算額	20年度予算額	19年度予算額
一般会計			158億9,790万円	157億 560万円	156億8,200万円	159億1,350万円
特別会計	国民健康保険（事業勘定）		35億 952万円	34億3,207万円	33億6,864万円	33億1,572万円
	後期高齢者医療		2億2,523万円	2億1,994万円	2億3,357万円	—
	老人保健		584万円	762万円	2億9,864万円	31億4,325万円
	公共下水道事業		6億1,154万円	7億9,479万円	11億1,660万円	8億2,570万円
	農業集落排水事業		12億7,636万円	12億8,437万円	13億4,029万円	11億1,644万円
	浄化槽事業		5,556万円	6,626万円	7,414万円	8,239万円
	国民健康保険（診療施設勘定）		3億 788万円	2億9,803万円	2億7,957万円	2億6,813万円
企業会計	索道事業		—	—	4,614万円	4,579万円
	西根病院事業	収益的収入・支出	6億9,505万円	7億3,601万円	7億 863万円	7億2,801万円
		資本的				
	水道事業	収入	1,872万円	3,950万円	2,909万円	2,579万円
		支出	2,574万円	3,954万円	3,720万円	3,406万円
		収益的				
		収入	5億3,769万円	5億2,117万円	5億4,079万円	5億3,243万円
		支出	5億2,775万円	4億9,095万円	5億3,123万円	4億9,655万円
		資本的				
		収入	1億8,726万円	3億1,727万円	2億2,973万円	9,927万円
		支出	3億7,166万円	5億6,626万円	5億2,579万円	3億7,452万円

問 第6次産業化促進事業

農林水産業費

答 3年間の助成終了後も雇用する条件を満たす場合は、対象になると考える。

問 他からも要望があれば支援していくのか。

答 基本的に時給700円10人分の賃金のほか、健康保険などを試算している。

問 人件費の内容は。

答 約2900万円のうち、人件費が60%で、あとは家賃などだ。委託先は株式会社社産直大地を予定している。

問 八幡平産直協同組合運営事業委託料の内容は。

答 市内失業者の実態は。独自では把握していない。把握に努めなければならないと認識している。

問 市内自殺者の状況は。

答 市内13市で本市がワーストワンになっている。今後は予防啓発に力を入れていきたい。

労働費

衛生費

答 市単独では難しい。勉

問 短角牛の直接取引についての考えは。

答 生産者からの計画や提案にこたえていきたい。

問 短角牛の直接取引について考える。

答 市単独の補助を考える必要がある。経費削減のためにも、今まで以上に農地集積について説明したい。

問 バイオマスエネルギーの補助内容は。

答 ストープ1台につき5万円を上限に補助する。

問 えさ米や粗飼料を活用した畜産のブランド化を本市先行で推進する考えは。

答 生産者からの計画や提案にこたえていきたい。

問 短角牛の直接取引についての考えは。

答 市単独では難しい。勉

の内容は。

答 農産物に付加価値を付けるため、加工用備品購入などに支援する考えである。

答 市単独では難しい。勉

問 短角牛の直接取引についての考えは。

答 生産者からの計画や提案にこたえていきたい。

問 短角牛の直接取引について考える。

答 市単独の補助を考える必要がある。経費削減のためにも、今まで以上に農地集積について説明したい。

問 バイオマスエネルギーの補助内容は。

答 ストープ1台につき5万円を上限に補助する。

問 えさ米や粗飼料を活用した畜産のブランド化を本市先行で推進する考えは。

答 生産者からの計画や提案にこたえていきたい。

問 短角牛の直接取引についての考えは。

答 市単独では難しい。勉

の内容は。

答 農産物に付加価値を付けるため、加工用備品購入などに支援する考えである。

商工費

強しながら取り組みたい。

支出を管理すること

▼一般会計：福祉や教育など、市が行う基本的な仕事に必要なお金の出し入れを処理するため設けられた会計

▼特別会計：国民健康保険事業や下水道事業のように、保険料や使用料などの収入で運営する事業の経理を分かりやすくするため、一般会計と区別して設けられた会計

▼企業会計：主にその事業収入で経理を賄うことが求められる会計。本市では、水道事業会計と西根病院事業会計の2会計

▼歳入：市に入るお金

▼歳出：市が使うお金

▼収益的収入・支出：事業年度の企業の経営活動に伴って発生が予定される収益と費用

▼資本的収入・支出：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良や企業債償還金などの支出と、その財源

財政局解説①

土木費

問 市道掘切赤川橋の予備設計業務委託料の内容は。

答 バイパス工事に合わせて、橋の架け替えを推進するためのものである。

問 大更中心地のにぎわい創出は、駅前広場と駅前道路の整備と考えていいか。

答 それだけでにぎわいできないと思う。関連した集客施設が不可欠だ。

問 計画を早く地域に示してほしい。

答 J Rとの協議中であり、協議が調わない段階では示すことはできない。

消防費

問 時々防災無線が鳴らないところがあると聞くが。

答 調査したい。

問 大更の消火栓の状況は。

答 充足率は約85%である。100%を目指したい。

教育費

問 西根地区のスクールバス運行計画は。

答 大更地区は渋川方面と

工業団地方面、寺田地区は若谷地方面の計3台運行し、寺田新田はタクシーとする。

問 田山中学校と安代中学校の統合方針は。

答 地域住民の考え方を聞いていく段階である。

問 平館の西根相撲練習場が相当傷んでいる。対策は。

答 現地調査し検討したい。

問 就学援助費の状況は。

答 小学生160人、中学生112人を見込んでいます。

問 田山クロスカントリーコースを拡張する計画は。

答 関係者と協議したい。

災害復旧費

問 平成19年9月の集中豪雨で、まだ復旧していない場所を早くやってほしい。

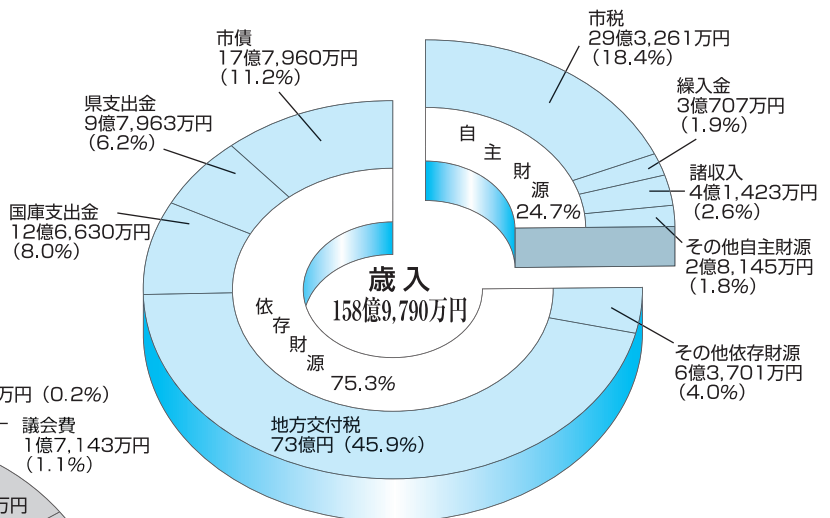
答 現地確認し検討したい。

特別会計全般

問 国民健康保険特別会計事業で、基金1億2000万円を取り崩す主な理由は。

答 前期高齢者交付金の精算で、今まで過大に交付されていた4000万円の相殺があるほか、後期高齢者の支援金も例年より多い。

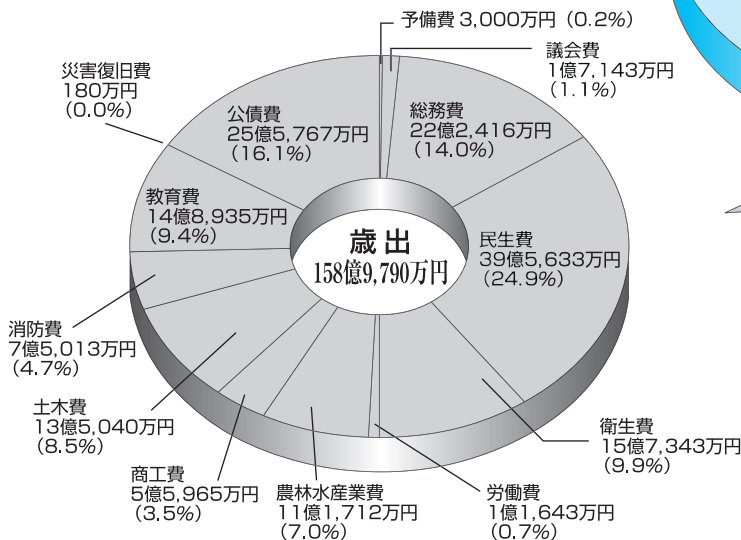
平成22年度一般会計歳入内訳



◎歳入のポイント

前年度予算と比べて、自主財源では、市税が3.1%、繰入金が40.8%減り、自主財源比率は2.2ポイント減の24.7%となりました。依存財源では、地方交付税が2.8%、国庫支出金が31.4%増え、市債は1.9%3,420万円減っています。国庫支出金のうち、民生費国庫負担金に子ども手当負担金2億5,393万円が含まれています。

平成22年度一般会計歳出内訳



◎歳出のポイント

前年度と比べ公債費が10.2%、教育費が9.1%、議会費が議員定数減などで7.4%減っています。一方、民生費が乳幼児医療費助成拡大や子ども手当などで9.6%、土木費が住宅リフォーム助成などで11.5%、衛生費が一般廃棄物最終処分場建設で8.4%、労働費が学卒者雇用奨励金などで308.8%増となっています。

財政用語解説②

- ▼自主財源：市が独自に集めるお金（市税、繰入金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金）
- ▼依存財源：自主財源以外のお金（地方交付税や国庫支出金など）
- ▼市税：市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
- ▼繰入金：積立金から取り崩し、または、ある会計から別な会計に繰り入れるお金
- ▼諸収入：預金利子や学校給食費など
- ▼分担金及び負担金：保育料など
- ▼使用料及び手数料：牧野使用料や市営住宅使用料など
- ▼地方交付税：所得税、法人税、酒税、消費税などの国税から、地方自治体の財政状況に応じて交付されるお金
- ▼市債：学校などを建てるための長期借入金
- ▼公債費：市債を返すためのお金

市民1人当たりの収入と支出(一般会計) [平成22年2月末日現在
人口 29,719人]

総括質問

市民1人当たりが納める税金 98,678円

※市たばこ税は、市内でのたばこの売り上げに係るもの、入湯税は市内の温泉施設での入浴に係るものであり、実際に市民が負担した金額とは一致しません。

固定資産税	市民税	市たばこ税	軽自動車税	入湯税
 52,898円	 31,308円	 5,075円	 2,355円	 2,775円

市民1人当たりに使われるお金 534,941円

民生費	公債費	総務費	土木費	衛生費
 133,125円	 86,062円	 74,839円	 45,439円	 52,944円
教育費	農林水産業費	消防費	商工費	議会費
 50,114円	 37,589円	 25,241円	 18,831円	 5,768円

問 浄化槽から市管理水路への放水には負担金が不要だが、土地改良区水路にはかかる。不公平ではないか。
答 平成22年度中に結論付けられるよう努力したい。
問 後期高齢者医療制度の制度変更について、見解は。
答 制度変更よりも、国負担の比重を高くした方がいい。制度変更は、自治体の

人的、財政的負担が大きい。
問 国の税収が大きく落ち込む一方、国債発行が増加している。地方交付税確保について今後の見通しは。
答 全国ほとんどの自治体が、国の財政調整機能に頼っている。国の機能を果たすためには、税収が上がらなければならない。国債発行よりも国内経済を盛り上げ、税収を図るべきと思う。
問 市職員のコンプライアンス(法令順守)について

の考えは。
答 機会をとらえながら指導していきたい。
問 公設民営である松尾診療所の今後の対応は。
答 屋根塗装の予算を計上した。高齢の先生であることから、その後の努力はしていかなければならない。
問 広報や議会だよりをとじる表紙を新しく作成し、配布してほしい。
答 財政担当と相談して対応したい。

賛成



小野寺昭一 議員

厳しい財政状況の中、地方債については元金償還額が22億5716万円、発行予定額は17億7960万円、財政調整基金の積立額は、合併時の9億3500万円から倍額の18億5500万円となっている。歳出については、住宅リフォーム支援事業の継続をはじめ、新規訪日中国人誘客促進事業補助金、緊急新規学卒者雇用奨励金を導入、さらに医療費助成を乳幼児から小学生に拡大するなど、市民生活を応援する県内に誇れる予算となっており、高く評価する。今後とも地域の均衡ある発展、市民の一体感の醸成への取り組みなど、市民の負託にこたえられるような市政運営を期待し、賛成討論とする。

賛成

反対

討論

反対



米田 定男 議員

反対の最大の理由は、新庁舎建設の推進である。民主政治の基本は、民意の反映、尊重であり、2度の市長選挙で現市長が勝利したことは、一つの民意の反映である。一方、現在も新庁舎建設反対の意見を持つ市民が多数存在するの事実であり、新庁舎の必要性について、合理的な根拠がないと判断せざるを得ない。一方、本予算に示された市民の命、暮らしを守る施策の展開については高く評価する。特に小学生までの医療費助成の拡大、新規学卒者就職支援、新規就農者支援、住宅リフォーム助成などは他自治体と比較しても優れた施策である。これらに評価しつつも、前段の理由により、本予算に反対する。

表 質 問

質問した項目

- ・農家戸別所得補償モデル対策について
- ・地産地消の推進について
- ・学校統廃合による空き施設の利活用について
- ・文化施設等箱物計画について
- ・緊急新規学卒者雇用奨励金制度について



新生会 遠藤 公雄 議員

農家戸別所得補償制度への対応

農政課長

飼料用米は全量引き受ける

遠藤議員 新生会を代表して質問します。

戸別所得補償モデル対策説明会の人数と主な質問は。
農政課長 人数は324人で、飼料用作付けについては全量可能と回答した。また、地域互助会拠出金については、所得補償で10万1万5000円出るので1万円負担願いたいと回答した。

遠藤議員 飼料用米の生産量、販売量と単価は。
農政課長 昨年は57万、本年度は90万全量引き受ける。

産業部長 生産量は昨年300万、今年は527万見込んでいます。単価は昨年46円、今年は36円の見込みだ。

遠藤議員 飼料用米と同じ助成8万円のホールクロップサイレージ用稲を戦略作物として推進する方策は。
産業部長 機械導入が問題と思われるが、自家利用計

画を出せば対象となる。

遠藤議員 機械が高い。補助事業を考えるべきでは。

農政課長 国のリース事業の活用が良いと考えている。

給食で地場産利用

遠藤議員 学校給食における地場産農産物の利用割合と問題点、見通しは。
教育長 12月末総使用量3万6480kgで、市内産使用率は33・1%だ。問題は年間通じた安定利用や、肉、豆腐などは高い。今後食材供給組合などの情報交換で作付け時期を調整し、利用拡大に努める。

統合校舎の再活用

遠藤議員 残念ながら洪川小学校は60年の歴史に幕を閉じる。学童保育施設のほ

か、校舎利用の考えは。

市長 地域と十分意見交換を重ね検討する。

教育次長 校舎の学童保育利用は1教室である。

遠藤議員 体育館の利用と施設管理はどうか。
教育次長 体育館は地区で活用できればと考えている。

文化施設の在り方

遠藤議員 庁舎建設、文化会館、病院と続くが、西根病院問題は避けて通れない。財政と相談の上で、より住民の選択する物を進めるべきだ。文化会館は、姫神ホールを広域利用できないか。
副市長 広い視野で検討しなければならないと考える。

高校生の就職状況

遠藤議員 緊急新規学卒者



政権交代に伴い、国の米需給調整が大きく変わります

雇用奨励金制度の利用見込みと市内高校の内定状況は。
市長 3月1日時点で21事業所からの問い合わせと18

人の内定があり、2月末で85・9%の内定率である。
商工観光課長 平館高校では、9人が未定である。



八起会 小笠原 壽男 議員(関連質問)



八起会 高橋 守 議員

質問した項目

- ・市総合計画について
- ・農業委員会活動支援について

前期基本計画に掲げた施策への評価

市長 各分野で計画的に進めてきた

急ピッチで工事が進む農業集落排水事業田頭・平笠地区処理施設



高橋議員 八起会を代表して質問します。

前期基本計画に掲げた施策の成果をどのように評価しているか。

市長 計画に登載している事業は、ソフト事業を含めた213事業に対し167事業、78・5%の進捗で、21年度末には約80%と見込んでいます。これまでの4年

間を振り返ると、社会基盤整備や生活環境向上、保健、福祉、医療の充実、教育施設整備、市民参加によるまちづくり推進など、各分野で計画的に施策を進めてきた。除雪重機庫建設事業など先送りした事業もあるが、限られた財源を有効活用し、事業推進に努めた。

高橋議員 後期基本計画策

定の進め方と、住民要望をどのようにくみ上げるのか。

市長 各世帯を対象にアンケート調査し、計画に反映したいと考えている。また、市内12の地域振興協議会などからの意見、提言を計画に反映するよう検討したい。

小笠原壽男議員 総合計画について再質問します。

前期計画は地域審議会、地域振興協議会、自治会の連携がうたわれ、地域審議会には必要に応じ開催されているが、地域課題への意見、提言がなされているか。

企画総務部長 地域審議会

は、重要な施設の変更、廃止など重要な計画に対する

諮問、答申の役割がある。

審議会として意見を申し上げる機会とは多くない状況だ。

今後は審議会の役割、運営の在り方を見直していく。

小笠原議員 地域審議会が

総合計画に基づき設置された役割を十分果たすよう、

合併時の原点に立ち返り検討してほしい。前期計画に

は「地区振興協議会をつくる」とある。現在は12の振

興協議会による協働のまちづくりの事業などが大きな

役割を果たしている。後期

計画策定に地域振興協議会の意見を生かすべきだ。

市長 地域審議会が合併特例法で定められ旧町村単位に設置されている。審議会における議論の中で、政策に具体的に反映されている項目もあり、ある程度機能している。これからの地域づくりには、地域振興協議会と地域審議会、各団体と連携を取り、地域課題を市に提言していただきたい。

農業委員会への支援

高橋議員 改正農地法が昨

年12月施行され、農業委員会が果たす役割は今まで以上に重くなった。法律改正による効果を見いだすため、農業委員の活動支援策を新たに予算措置できないか。

市長 研修や研さんを積み重ね、知識を習得することは重要で、今後も研修会などに積極的に参加していただきたい。財政の許す限り、必要に応じて農業委員会の活動に支援していく。

このほかの質問事項

◎水洗化率と今後の展望について

表 質 問

質問した項目

- ・観光振興策について
- ・雇用対策について
- ・公会計制度の取り組みについて



緑松会 大和田 順一 議員

観光振興と誘客対策

市長 他市町村と連携して努めたい

大和田議員 緑松会を代表して質問します。

体験型観光、教育旅行の誘致や、盛岡、八幡平広域観光圏の具体的な対策は。

市長 市内の体験型観光を洗い出して事例をパンフレットに作成し、旅行代理店や学校などへ情報発信し誘致促進したい。10市町村による盛岡・八幡平広域観光推進協議会が組織された。他市町村と連携し、訪問や滞在の増加に努めたい。

大和田議員 松尾歴史民俗資料館を鉾山関連、中和処理施設などに特化し、発信できないか。

市長 鉾山に特化した展示や企画展などを実施し、積極的に発信したい。

大和田議員 八幡平デジタルセンターの映像を拡充すべきではないか。

市長 設置者である県に強

く要望したい。

大和田議員 物産館の物産の取り扱い拡充と、体験工房としての有効活用は。

市長 物産の取り扱い、建設事業制度の範囲内で有効活用や拡充を指導したい。

物産館は本来体験施設でもあるので、体験型や教育型へ促進されるよう助言していきたい。

大和田議員 市観光協会の果たす役割と立場について、市としての考えは。

市長 観光誘客や振興に果たす役割は大きい。職員派遣とともに、協調、連携の在り方を今後とも模索していきたい。

雇用の現状と対応

大和田議員 緊急新規学卒者雇用奨励金の進捗状況と、その結果による対応について伺う。

て伺う。

市長 現在18人の内定が決まっている。交付対象を30人としており、予定者が上回った場合は補正予算で対応したい。

大和田議員 中高年層の失業状況の把握は必要と思うがどうか。

商工観光課長 相談窓口を設けて対応している。指摘については、対応できるよう努力したい。

公会計の取り組み

大和田議員 市政運営のための全庁的取り組みと、体制構築についての考えは。

市長 各担当課が所管する資産の把握や時価評価も発生するため、庁内全体的取り組みが必要になるが、庁内や連結対象団体との作業協働体制も必要である。作

業量が膨大であり、体制構築には時間がかかると認識している。

大和田議員 職員の教育と育成に取り組むべきと思う

が、見解は。

市長 職員の関与と意識改革を進めるため、公会計士を招いての研修も検討し、公会計改革に取り組みたい。



スキー体験を取り入れた教育旅行が注目されています



日本共産党 米田 ^{ただ} 定男 議員

質問した項目

・市民のくらしを守る政治の前進を

事業発注は地元業者優先が当然

総務課長

さらに吟味が必要だった

地元業者への優先発注は、地域経済の振興に大きな役割を果たします



米田議員 日本共産党会派を代表して質問します。
市発注の事業に地元業者を優先することは、地域経済の振興に市が直接役割を果たすという当然の措置だ。

その立場で具体的に何う。現在施工中の防犯灯設置工事は、428基の設置で事業費は2344万円だが、どの業者が落札したか。
総務課長 この事業について

では、西根地区285基と松尾・安代地区143基に2分割し、地元業者を交えて指名競争入札を行ったが、地元業者は最低制限価格以下だったので失格した。結果として、両工事とも盛岡の業者が落札した。
米田議員 これは街灯設置工事であり、基本的に市内の電気工事業者どこでも可能である。しかも、この事業の財源は国の経済対策であり、地域の経済に効果がある形で行うのが当然である。市内のある業者は「今の時期、のどから手が出るほどに事業は欲しい。しかし工期が短く、残念ながら辞退せざるを得なかった」と話している。なぜ、さらに分割するなどして地元業者に可能な形を取らなかったのか。また、工期の問題についても、この事業の予算措置は昨年の3月議会である。しかし、工期は本年1月から3月までとなっている。なぜ、これほど遅くなったのか。

総務課長 工事の分割については、さらに分割すれば経費が増えることを考慮して、2分割をした。工期については、通路の点検調査、地元要望の把握、電柱の確認などのため、結果として長期間要した。
米田議員 この問題の原点は、地域業者、地域経済に効果があるようにということにある。つまり、分割によって一定の経費増のマイナス要素があったとしても、工期などを含めて地元業者に発注可能な形を取ることができた。それをしなかったということであり、それを認めることなしに今後の改善はない。
総務課長 スケジュールなどで吟味が必要であった。
非正規職員の待遇
米田議員 市の非正規職員の待遇改善は、緊急の課題である。非正規から正規というのは困難だが、待遇改善は自治体の裁量で可能である。見解を伺う。
市長 官製ワーキングプアを生んでいる現状など、全国的な問題と認識している。新年度は、臨時、非常勤職員の賃金などの改定で待遇改善することとして、本議会に予算案を計上した。

一般質問



無会派 北口和男 議員

質問した項目

- ・障害者福祉について
- ・林業振興について
- ・公共交通システムの整備について

障害福祉予算の増減見通し



福祉サービス分、補装具で増加

北口議員 国の政権交替で

事業仕分けが始まり、地方

には不安が広まる状況だが、

障害者自立支援法に基づく

福祉サービス内容の変更、

22年度当初予算の国、県、

本市の増減の有無を伺う。

市長 新たな支援法ができ

るまで、入所施設の食事負

担を除き、市民税が非課税

の障害福祉サービスや補装

具給付の利用者負担を無料

にするとの通知を受けた。

1000万円程度国、県、

市の負担増が見込まれる。

北口議員 本市の雇用改善

は、前回は2人ほど不足し

ているとの答弁で、その後

の改善努力は。新しく募集

することも必要ではないか。

企画総務部長 市の法定雇

用率2・3はクリアしてい

る。市職員の新採用につい

ては、現在対象となる市職

員が6人おり、職員の退職

と合わせて障がい者雇用を
検討しなければならない。

計画的な林業振興

北口議員 林業振興につい

ては、市全体の天然林の使

用別育成と除間伐、人工林

の伐採次期における適地造

林の重要性と植林、除間伐、

枝打ち助成の継続と拡充、

林道、作業道路整備の推進

のため市有林、民有林、国

有林を含めた関係者、各団

体で森林、林業振興計画と

実施計画を作成する必要が

あるのではないか。

市長 国で森林、林業基本

計画を来年度中に見直しす

る。県の地域森林計画、ま

た、市町村でも森林整備計

画の見直しが必要で、森林

施策計画の見直しなどの策

定には、関係機関や林業団

体などで構成する市の林業

振興協議会に諮り進めたい。

特産物の販売推進

北口議員 特用林産物、生

産基盤の造成、山菜、食用

キノコ、薬草、ヤマブドウ

栽培など、新たな特産物加

工販売までの推進の考えが

必要と思うがどうか。

市長 ヤマブドウは、一部

加工販売を展開しているが、

新年度では農畜産物などを

生かし、付加価値の高い加

工品の生産に支援したい。

患者バスに一般客

北口議員 患者輸送車の一

般客混乗による多機能運行

は、安代地区で試験運行し

成果を上げているが、松尾、

西根地区の計画進捗状況と

実施時期を伺う。

市長 運行ルートや便数、

利用料金、停留所の場所な
ど計画案について地域公共
交通懇談会でご意見をお聞
きし、外部委員で構成する

地域公共交通会議の承認と、
東北運輸局の許可を得た後、
平成23年4月1日の運行開
始を目指す。



市内の福祉作業所利用者などが一同に会し、交流を深めた「ふれあいin八幡平」



新生会 田中 榮司夫 議員

一般質問

質問した項目

- ・後期高齢者への医療対策
- ・「大更駅周辺の賑いの創出」の構想
- ・渋川小学校跡地利用について
- ・教育振興運動の総括的評価について

後期高齢者の医療対策

市長 市独自の施策はできない

昨年9月11日、西根地区体育館で開催された大更地区敬老会



田中議員 現政権下のマニフェストは若干ぶれていて、後期高齢者医療は冷遇されている。市独自に手厚い医療対策ができないか。

市長 この制度は、国民皆保険制度を財面でしっかり支え、財政の安定化を図るため、運営主体は都道府県単位の広域連合とし、保険

料の徴収、各種申請窓口業務は市町村と政省令で定められている。公費5割、現役世代からの4割、後期高齢被保険者の負担は1割で賄われている。1割の保険料を高齢者全員で公平に負担していただく制度であり、県広域連合が運営しているもので、市独自の後期高

齢者の医療に対する施策はできかねると考えている。

大更駅周辺の構想

田中議員 市長のマニフェストである「大更駅周辺のにぎわいの創出」は、市民だれもが了解している。構想のアウトライン、都市計画の絡み、バイパス、地域（農・工・商）の実態、財源などのコントロールされた見通しを伺いたい。

市長 大更駅は市の南玄関口と位置付け、駅周辺の整備を行い、地域のにぎわいを作り出す趣旨で取り組むもので、平成22年度から都市計画道路大更駅前と大更駅前広場についての都市計画法と合わせていく。構想のアウトラインは、現時点では具体化していないが、駅東側と西側の連携なども十分に協議、検討を重ねていく。また、財源などや実施時期の見通しは、今後、全体的事業量を勘案しながら原案作成する考えである。

渋川小の跡地利用

田中議員 渋川小学校の跡

地利用は、地域の要望を踏まえ、利用価値の高い発展的コミュニティであってほしい。教育委員会の基本的構想を伺いたい。

教育長 基本的構想は、公共利用を基本に地域の皆さまと協議を進め、有効的活用を図ることである。集会所としての要望を受け止め、学童保育は継続する。

教育振興への評価

田中議員 教育分野の中で、教育振興運動は健全育成（学力向上）の推進母体である。本年度の教育振興運動推進大会は盛大で敬意を表するが、市全体の実践活動の成果、評価はどうか。

教育長 市は19年度に教育振興運動推進協議会を設立し、振興運動6カ年計画を定めた。2年間は関心、組織づくりを重点とし、21年度からは子どもたちが確実に力をつけるための実践活動を行い、本年度の3実践区の活動も地域ぐるみの協力、子ども育成の真剣な態度、展開は着実と評価され、全体的実践区の成果も上がっていると認識している。



八起会 小野寺 昭一 議員

質問した項目

- ・岩手国体開催について
- ・高齢者、障害者の環境整備について
- ・高校再編について

国体競技会場の整備



財政負担の軽減で取り組む

小野寺議員

平成28年開催予定の岩手国体の会場地がほぼ選定になり、本市はテニス、相撲、ライフル射撃、ラグビーフットボール、ゴルフの5競技が選定になったが、競技会場の整備はどのように進めるのか

市長

開催地としての競技会場の整備、環境整備、選手強化、運営については、多額な費用が伴うことから、本市では、独自に施設整備や大会運営への財政支援について知事要望を行い、今後盛岡広域市町村懇談会を中心に、財政支援の要望活動を行い、財政負担の軽減による施設整備などに取り組んでいく。

生活弱者への支援

小野寺議員

自宅で介護を受けることが難しいお年寄

りが暮らす特別養護老人ホームへの入所待機状況と、福祉作業所で働く障がい者の居住支援について伺う

市長

本市の特別養護老人ホームの入所待機者数は、平成21年3月末で229人となっている。このうち在宅の待機者は62人で、早急に入所が必要と見込まれる方は22人となっている。平成23年度の施設整備計画では、小規模多機能型居宅介護25床の施設、介護老人福祉施設30床の増床、介護老人保健施設27床の増床、また、第4期介護保険事業計画外の取り扱いとして、療養病床の転換24床が計画されているので、これらによる待機者の解消が図られるものと考えている。障がい者の居住支援については、通所の事業所を利用している方に限らず、グループホ

高校再編の見込み

小野寺議員

本県の中学校卒業生数は平成元年の2万2833人を境に減少に転じ、平成21年3月には1万3678人、平成35年には1万350人程度まで減少が見込まれることから、県立高等学校長期構想検討委員会が進めている高校再編に向けての策定状況を伺う。

教育長

平成12年度策定の



平成11年8月、西根町民体育館（当時）で全国高校総体相撲競技が開催されました

県立高等学校新整備計画が本年度で終了することから、本年度中に基本方向が策定

され、4月から第2次県立高等学校整備計画を検討する予定となっている。



緑松会 古川 津好 議員

一般質問

質問した項目

- ・新庁舎について
- ・観光ホテルの解体について
- ・クラウド・コンピューティングについて

現庁舎のコピーではない建物

市長▶ 景観や環境に配慮した設計



集成材を利用した三戸市浄法寺総合支所

古川議員 21世紀は環境の世紀と言われている。新庁舎建設に際しては、例えば集成材を利用した木造建築にするなど環境や景観に十分配慮した建物にしなければならぬ。現庁舎のコピーでは、市民の皆さまから

理解を得られない。新しく建設する意義を高めるために、どのような建物を思い描いて設計を委託されたか。**市長** 庁舎建設検討委員会

で策定した基本計画を忠実に再現する事を念頭に、市民の皆さまの利便性を最優先し、窓口機能や交流機能を吟味しなければならないと考えている。また、環境にも配慮しランニングコストの低減を目指す。景観については、岩手山を代表とする山々の眺望を損なう事

はないよう配慮する。**古川議員** 新庁舎に併設される駅舎は、費用の多寡にかかわらず新庁舎に相応しい駅名に変えるべきではないか。**企画総務部長** 変えたいと考えているが、ソフト、ハードを含めて、JRとの事業費の関係もあり、即答できない状況である。

観光ホテルの解体

古川議員 本市と県との間で、八幡平観光ホテルと、関連する建物を解体することが合意されたが、解体工事はいつごろ終了するか。**産業部長** 平成22年度には終了する予定で、事業を実施したい。

経費削減の手法

古川議員 コンピューターの新しい利用形態として、

クラウド・コンピューティングの活用が進んでいる。大学、金融機関そして自治体でも採用され始め、費用削減に大きく貢献している。本市でも利用を検討すべきではないか。**市長** 国においては、平成27年度にすべての自治体がクラウド・コンピューティングを導入できるよう、自治体クラウド開発実証事業に取り組んでいる。この検証結果や先進自治体の取り組みなどの動向を見据えて考えていきたい。

このほかの質問事項

用語解説

▼クラウド・コンピューティング：システム管理などを外部委託し、ネットを通じて提供を受けたサービスに際した料金を払う仕組み。実際に処理するコンピュータの費用や、制度変更に伴うプログラム修正、データ管理の手間などが不要となる。クラウドは「雲」の意味

質問した項目

- ・学校給食について
- ・小中学校校舎の耐震について



日本共産党 高橋 悦郎 議員

子どもたちに教室で炊いたホカホカご飯

教育長

自家産米の弁当持参は地産地消になる

高橋議員 学校給食法が改正された。「食育」という目標が盛り込まれるなど、初めての大幅改正である。

「食育」とは、食べ物や栄養について正しい知識を身に付けるとともに、望ましい食習慣を身に付け、食糧生産や食の環境を学ぶことが目的である。今は、食べ物がないわけではないのに、朝食を食べない人や、ダイエットをする人が目立つ。一方では、西洋風の食事が増え、栄養が偏り肥満になったり健康を損なったりするなど、食の乱れが社会問題になっている。

国は4年前に国全体で「食育」に取り組みとうと食育基本法を制定し、この法律の具体化として学校給食法の改正となった。そこで、次の点を伺う。

本市の給食は、弁当持参

の捕食給食になっている。学校給食法で示された理念に基づき、完全給食にするべきだ。その際、全国で広がっている地元産の米を使って、炊きたてご飯を食べてもらおう自校炊飯給食を実施するべきである。

教育長 本市の弁当持参給食は、農家の子どもたちが自分の家で作ったご飯を持参するもので、地産地消にもなる。「食育」では、牛の搾乳体験や郷土料理を取り入れており、食育基本法に基づいている。

高橋議員 弁当持参給食が県内では本市だけになっていることを承知しているのか。地元で作った米を教室で炊き、ホカホカのご飯を給食として食べてもらうことは、日本人の主食である米について、正しい知識と食習慣を学んでもらえる本

来の「食育」につながるものと考えがどうか。

教育長 県内における弁当持参の実態については、初めて知った。

食育基本法は、その自治体の特性に合わせた給食をするべきということで、完全給食を求めているものではない。農家が全世帯の30%を占めている本市では、弁当持参が最も合ったスタイルと思っている。

学校の耐震改修策

高橋議員 国は新年度予算で耐震改修予算を半減以下に縮小している中、市内の耐震2次診断結果と耐震改修をどう進めるのか。

教育長 本年度、市内小・中学校5校の校舎や屋内運動場など、12棟の2次耐震診断を行った結果、東大更



現在は、おかずなどを提供する副食給食（金曜日は完全給食）となっています

小学校1棟、西根中学校3棟、西根第一中学校2棟は耐震基準を満たしていないとの結果が出ている。平成

22年度では、西根中学校の耐震改修の実施設計費を盛り込んでおり、その他の改修も順次進めていきたい。



日本共産党 山本 栄 議員

一般質問

質問した項目

- ・後期計画の見直しで地域振興事業に
- ・次世代育成行動計画について

田山屋内プールよりも産直施設

市長 有利な制度導入で支援する

開閉式屋根を備える安代小学校プール



山本議員

安代地区は、人口の大幅な減少、高齢化の進行など地域が衰退してきている。新市建設計画を見直して、地域振興と活性化、安心して暮らせる地域づくりが求められる。田山スポ

ーツゾーン整備事業では、国内外大会の招致推進、スポーツ合宿受け入れなどで地域振興を図るとし「屋内プール、トレーニングセンター建設」を計画している。現在の情勢では、この事業

の推進により地域振興を図るには難しい状況にあると思う。屋内プール建設は中止し、地域の振興策の一つとして、直売所施設整備支援が必要と思うがどうか。

ハウスより、小規模多機能型居宅介護施設の方が要支援1から要介護5までの方が利用できるもので、施設としては勝っている。後期計画に位置付けていきたい。

地域の子育て支援

山本議員

次世代育成行動計画によると、「地域子育て支援センター事業」を松尾、安代地区で新たに実施し、市内3か所で実施するとしているが、実施状況はどうなっているか。

市長 本市の支援センターは、西根地区の「森の子保育園」に併設されている。新たな施設整備には在宅児童数の減少などのため、十分な検討が必要である。安代地区は支援センターから遠いため、あしろ保育所内の機能を向上し、相談業務を検討する予定である。

小規模の介護施設

山本議員

生活支援ハウスの増築・増床計画は、当初平成20年までに居住室10床増床を目指すとしてきたが、後期計画にスライドした。小規模多機能施設は、介護保険第5期計画で松尾、安代地区に予定したいとの答弁もあった。1施設であれば、小規模多機能施設を早期に整備する方が施設待機者の解消、雇用拡大になると思うがどうか。

市長 現状では、生活支援

市長 「あしろ学童クラブ」施設は、平成23年度に建設予定である。建設場所は、あしろ保育所隣接地として

平成22年度の主な事業（施政方針演述より抜粋）

自然と共生する、快適な住環境のまちづくり

- ▶ **循環型社会の形成**（小水力発電所建設に着手）
- ▶ **西根バイパス**（用地買収完了区間500mを改良工事、総合運動公園付近から平館保育園付近までの用地買収、終点までの用地測量）
- ▶ **道路整備**（市道新館掘割線・南森線など5路線を完了、市道中田野駒森線など3路線を継続、新規は西根バイパス関連の市道掘切線赤川橋を調査、庁舎建設関連の仮称森子支線の測量設計に着手）
- ▶ **除雪対策**（県道権限移譲道路含む約692kmを除雪）
- ▶ **上水道**（上水道統合事業の送水管布設工事継続）
- ▶ **公共下水道**（平館駅前^{かんきょ}の管渠整備を継続、大更駅東側の実施設計に着手）
- ▶ **農業集落排水**（田頭・平笠地区の管渠整備継続）
- ▶ **浄化槽**（市設置型浄化槽整備推進事業を推進）
- ▶ **市営住宅**（一般木造住宅の耐震診断と改修を支援、住宅リフォームに市共通商品券で助成）
- ▶ **地上デジタル放送**（天狗森共聴組合などの共聴施設のデジタル化改修に助成）
- ▶ **総合交通**（西根・松尾地区の平成23年度運行開始に向け準備）
- ▶ **通学定期運賃**（IGR経営安定化基金へ拠出）
- ▶ **都市計画**（大更駅周辺^{周辺}の環境整備計画を検討）
- ▶ **交通安全**（高齢者交通安全対策を推進）
- ▶ **消防・防災**（消防機械器具置き場の改築、消防車両の更新、ホース乾燥塔の設置）
- ▶ **環境保全**（環境基本計画を策定）
- ▶ **塵芥処理**（新最終処分場の平成24年度完成を目指し整備）

連携によって築く、躍進する産業のまちづくり

- ▶ **水田農業**（米戸別所得補償モデル事業の周知、大幅減収が予想される団地・集積^{ほてん}に助成金を加算）
- ▶ **園芸振興**（ほうれんそう価格補填を継続、農産物加工組織などに助成、JAの集出荷設備に助成）
- ▶ **新規就農支援**（ほうれんそう1家族選定し助成）
- ▶ **畜産振興**（八幡平市ブランド牛推進事業に助成、地域資源有効活用促進事業を実施）
- ▶ **農地・水・環境保全**（環境保全組合に事務支援）
- ▶ **花き振興**（りんどう親株増殖事業や品種開発を実施、ニュージーランドやチリでの栽培事業継続）
- ▶ **林業振興**（市有林の間伐と枝打ちを実施）
- ▶ **企業誘致・起業家支援**（空き工場など情報提供）
- ▶ **商業振興**（商店街活性化事業などに支援）
- ▶ **観光振興**（体験型観光の誘客、教育旅行の誘致、各種イベントの開催、スポーツ大会や合宿の誘致、八幡平観光株式会社所有の八幡平ロッヂや一服茶屋など老朽施設の撤去）
- ▶ **第三セクター**（経営改善の推進、ミネラルウォーターや安比塗漆器の販売促進）
- ▶ **雇用対策**（緊急新規学卒者雇用奨励金を創設、国の特別交付金などを活用し雇用機会を創出）
- ▶ **後継者育成支援**（地域での出会い支援を推進）

健やかな、創造性あふれる人材のまちづくり

- ▶ **乳幼児医療費助成**（市独自の無料化対象を、就学前から拡大し小学生までに）
- ▶ **不妊治療の負担軽減**（特定治療費の一部を助成）
- ▶ **生活習慣病予防**（保健指導の実施）
- ▶ **西根病院の運営**（経営や医師確保に努力、早急な耐震対策や整備計画について検討）
- ▶ **高齢者福祉**（地域ケア体制の強化充実に努力）
- ▶ **学童・幼児保育**（田頭学童保育施設を建設、あしろ学童保育施設の実施設計、松尾・西根地区の学童保育施設でも毎週土曜日開設、寄木保育所改修の実施設計、新たに3歳から5歳までの休日保育料一部支援、あしろ保育所でも延長保育）
- ▶ **障害福祉**（災害時要援護者登録制度の推進）
- ▶ **男女共同参画**（推進体制組織を整備）
- ▶ **芸術文化**（文化財保護と民俗資料展示方法検討）
- ▶ **松尾地区コミュニティセンター**（平成23年度完成に向け着工）
- ▶ **スポーツ振興**（第60回全国高等学校スキー大会や第37回東北総合体育大会などを開催）
- ▶ **行財政改革**（新たな行財政改革実施計画の策定）
- ▶ **新庁舎建設**（基本設計作業を実施）
- ▶ **消費者行政**（8市町村で消費者行政を共同実施）
- ▶ **協働のまちづくり**（協働のまちづくり補助金制度の見直し、自治会活動費補助金の助成内容を充実）
- ▶ **情報発信**（ふるさと大使を通じ各種情報を発信）
- ▶ **市民歌制定**（市民歌を平成22年度制定）

請願・発議案

1件は不採択に

3月定例会では、請願2件を審議の結果、1件を「採択」、1件を「不採択」と決定したほか、議員発議の意見書案5件を可決しました。

◎「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書（請願者・県社会保障推進協議会ほか1団体）

教育民生常任委員会審査報告のとおり「不採択」と決定

◎最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める請願（請願者・県労働組合連合会ほか1団体）

産業建設常任委員会審査報告のとおり「採択」と決定。意見書を国に提出

◎核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

平和市長会議（会長・広島市長秋葉忠利、副会長・長崎市長田上富久）の要請を受け、総務常任委員会の議員発議で提出したもので、採決の結果「可決」。意見書を国に提出

◎改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

県青年司法書士会の陳情書を受け、総務常任委員会の議員発議で提出し、採決の結果「可決」。意見書を国に提出

◎永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書

◎子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

◎国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

この3件の意見書は、右側から順に勝又紘一議員、三浦正信議員、高橋守議員が提出者となり議員発議で提出されたもので、採決の結果いずれも「可決」。意見書を国に提出

議会の動き（2月～3月）

◎2月

- ▶ 3日 全国市議会議長会基地協議会第73回総会
- ▶ 3日 東京都東村山市議会会派行政視察研修来庁
- ▶ 10日 盛岡市議会会派行政視察研修来庁
- ▶ 16日 岩手県後期高齢者医療広域連合議会
- ▶ 18日 広域行政圏市議会協議会第41回総会
- ▶ 19日 盛岡北部行政事務組合議会 2月定例会
- ▶ 19日 議会運営委員会
- ▶ 23日 全国高速自動車道市議会協議会定期総会
- ▶ 25日～3月19日 市議会第1回定例会（1㉮参照）
- ▶ 25日 議員全員協議会、会派代表者会議
- ▶ 26日 盛岡地区広域行政事務組合議会 2月定例会

◎3月

- ▶ 5日 議会広報特別委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
- ▶ 8日 総務常任委員会、会派代表者会議
- ▶ 9日 議会運営委員会
- ▶ 16日 政務調査会理事会

- ▶ 17日 議会運営委員会
- ▶ 19日 政務調査会決算総会
- ▶ 24日 八幡平山系に係る直轄砂防事業促進期成同盟会関係市町村議会議員研修会

◎議会事務局人事異動（4月1日付）

- ▶ 議会事務局長 高橋 三夫（課長級から部長級に昇格）
- ▶ 議会事務局長補佐 大森 光洋（前市民課長補佐）
- ▶ 議会事務局庶務係長 渡辺 信（前財政課契約係長）
- ▶ 農業委員会事務局長補佐 工藤 健（前議会事務局長補佐）
- ▶ 総務課広報統計係長 津志田 勇孝（前議会事務局庶務係長）

◎おわびと訂正

1月発行の議会だより第18号に誤りがありました。おわびの上、訂正します。

- ▶ 13㉮の一般質問で、学校給食センター調理業務委託に伴う臨時職員雇用に関する市長答弁、「委託先の雇用になり」→「今までの例によると委託先の雇用となっております」
- ▶ 20㉮の一般質問で、新庁舎基本設計業務の対象施設に関する市長答弁、「囲障や…」→「意匠や…」

事務局日記

今回は、通常より発行が2週間早く大変でした。さて、議会広報特別委員の皆さんと4年間編集を担当してきましたが、今回で異動することになりました。平成12年に広報にしね担当となり、議会だよりを合わせると広報生活10年。さあ次の異動先は…古果の広報統計係です（チャンチャン）。皆さん、これからもよろしくお願いします！（勇孝）

市議会ホームページが新しく

市議会ホームページの内容を一新し、会期日程や一般質問要旨一覧なども新たに掲載しました。

市トップページ左側に、市議会のバナー（横長の細い見出し画像）がありますので、そこらをご覧ください。

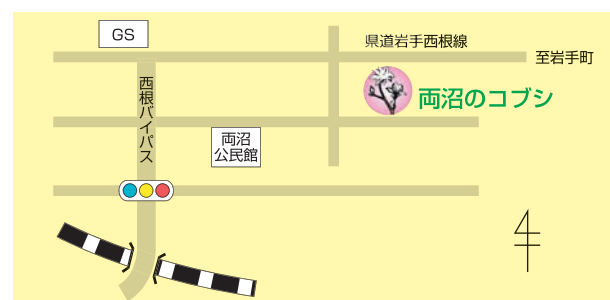
詳しくは議会事務局（☎76-2111、内線1323）まで。



平成21年4月30日撮影

隠れた名所探訪⑬ 両沼のコブシ

まるで宮崎駿監督のアニメ映画に出てくる大木のように、周囲を優しく見守りながら立っています。4月中旬から下旬が花の見ごろで、真っ白な花をたくさん咲かせ、道行く人々の目を楽しませています。（場所：国道282号西根バイパスをJ A給油所付近のT字路交差点から南下し、650m先の十字路交差点で左折。150m先の両沼公民館を過ぎてさらに約600m先左側。私有地なので、現地への立ち入りはご遠慮願います）



4

・議会広報特別委員会
議長 高橋 守（前列中）
副委員長 三浦榮吉（前列右）
委員 高橋悦郎（前列左） 工藤直道（後中右）
古川津好（後中左） 工藤 剛（後右端）
・議会議務局
津志田勇孝（後左端）

現在のメンバーで委員会を結成してから、早いもので4年が経過いたしました。その間、市民の皆さんに分かりやすく、読みやすい議会だよりを心掛けてきました。ご愛読いただいた皆さまに感謝申し上げます。任期中最終号の「あとがき」とさせていただきます。ありがとうございます。（高橋 守）

あとがき



表紙紹介

浅沢地区土沢の北口茂夫さんご家族（前列左から父母の善司さん・キクさん夫妻、祖母のリサさん。後列左から息子の和幸さん・みちるさん夫妻と孫の裕梨ちゃん、茂夫さん・ハマ子さん夫妻、娘の美由紀さん）